



平成29年2月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成29年4月5日

上場会社名 株式会社東京個別指導学院 上場取引所 東
 コード番号 4745 URL http://ir.tkg.jp/
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)齋藤 勝己
 問合せ先責任者 (役職名)取締役 (氏名)舟戸 彰一 (TEL)03(6911)3216
 定時株主総会開催予定日 平成29年5月24日 配当支払開始予定日 平成29年5月25日
 有価証券報告書提出予定日 平成29年5月25日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有(アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年2月期の業績(平成28年3月1日～平成29年2月28日)

(1) 経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年2月期	17,909	4.8	2,305	4.0	2,308	3.8	1,438	4.0
28年2月期	17,094	8.8	2,217	28.6	2,223	28.6	1,383	28.6

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年2月期	26.50	—	17.5	22.0	12.9
28年2月期	25.48	—	17.5	21.9	13.0

(参考) 持分法投資損益 29年2月期 -百万円 28年2月期 -百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年2月期	10,525	8,252	78.4	152.00
28年2月期	10,415	8,171	78.5	150.51

(参考) 自己資本 29年2月期 8,252百万円 28年2月期 8,171百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年2月期	1,490	3,675	△1,357	7,207
28年2月期	1,644	△513	△868	3,399

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年2月期	—	12.00	—	12.00	24.00	1,302	94.2	16.5
29年2月期	—	13.00	—	13.00	26.00	1,411	98.1	17.2
30年2月期(予想)	—	13.00	—	13.00	26.00		—	

3. 平成30年2月期の業績予想(平成29年3月1日～平成30年2月28日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	8,671	4.5	147	191.1	148	181.2	72	—	1.33
通期	18,800	5.0	2,560	11.0	2,561	11.0	1,690	17.5	31.13

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- | | | |
|----------------------|---|---|
| ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : | 有 |
| ② ①以外の会計方針の変更 | : | 無 |
| ③ 会計上の見積りの変更 | : | 無 |
| ④ 修正再表示 | : | 無 |

(2) 発行済株式数（普通株式）

- | |
|---------------------|
| ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） |
| ② 期末自己株式数 |
| ③ 期中平均株式数 |

29年2月期	54,291,435株	28年2月期	54,291,435株
29年2月期	51株	28年2月期	51株
29年2月期	54,291,384株	28年2月期	54,291,384株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析（1）経営成績に関する分析」をご覧ください。

（決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法について）

当社は、平成29年4月5日にアナリスト及び機関投資家向けに決算説明会を開催する予定です。この説明会で配布する資料については、当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 目標とする経営指標	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略	6
(4) 会社の対処すべき課題	6
(5) その他、会社の経営上重要な事項	7
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	7
5. 財務諸表	8
(1) 貸借対照表	8
(2) 損益計算書	10
(3) 株主資本等変動計算書	11
(4) キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(重要な会計方針)	14
(会計方針の変更)	15
(損益計算書関係)	16
(株主資本等変動計算書関係)	17
(キャッシュ・フロー計算書関係)	18
(金融商品関係)	18
(税効果会計関係)	22
(資産除去債務関係)	23
(セグメント情報等)	23
(関連当事者情報)	24
(1株当たり情報)	26
(重要な後発事象)	26
(開示の省略)	26
6. その他	27
(1) 生産、受注及び販売の状況	27
(2) 役員の異動	27

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当事業年度におけるわが国の経済は、雇用・所得環境の改善が続く中で、政府及び日銀による継続的な経済対策および金融政策等の実施を背景に、緩やかな景気回復基調が続いております。消費者物価は横ばいで推移し、個人消費は総じて持ち直しの動きが続いているものの、海外経済の不確実性や金融資本市場の変動の影響など我が国の景気を下押しするリスクには一層の留意が必要となっております。

このような状況下、当社は、当期で2年目を迎える中期経営計画「Dynamic Challenge 2017」において「持続的な成長による社会的企業価値の向上」を目指し、3つの成長戦略「教育力の強化」「都市部ドミナント戦略×サービスポートフォリオ拡充」「ベネッセグループ連携による付加価値向上」を推進しております。中でも「教育力の強化」は当社経営の根幹を成す最も重要な戦略と位置付けております。当社の事業成長の源泉は「人の活力」であり、従業員ロイヤルティの向上が高品質・高付加価値な教育サービスのご提供を可能にすると捉え、継続的な従業員育成に注力しております。その成果として本年度も顧客満足度に関する外部評価における高校受験や大学受験の指標で第1位を受賞するなど、従業員育成を起点とした顧客満足・ロイヤルティ向上が着実に好循環を創出しています。

このような取り組みを背景に、クロスメディアによる広告宣伝活動強化やコールセンターの生産性向上などマーケティング改革の奏功が相俟って、対前期で問合せ数、新規入会者数ともに増加し、在籍生徒数は12月には31,901名と過去最高を更新しております。特に、前述の「教育力の強化」を背景とする大学受験指導に対する外部からのご評価の高さもその要因として、高校生の在籍生徒数が大幅に増加しております。

また、在籍生徒数増加に対応する講師数確保につきましては、地域拠点に設置した講師採用センターにおいて、拠点毎に取りまとめた採用活動を行うことで効率的に優秀な講師を採用し、その育成に注力してまいりました。

当事業年度におきましては、3月に戸越教室（東京都品川区）、祖師ヶ谷大蔵教室（東京都世田谷区）、天神教室（福岡県福岡市中央区）、5月に東中野教室（東京都中野区）、6月に西国分寺教室（東京都国分寺市）の合計5教室を新規開校いたしました。また、既存教室においても、在籍生徒数増加に対応するための移転や増床、増席を積極的に実施いたしました。加えて、既存の個別指導教室に併設する形でのBenesse 文章表現教室の新規開校を加速化させています。3月には、自由が丘教室（東京都目黒区）、広尾教室（東京都港区）、仙川教室（東京都調布市）、戸塚教室（神奈川県横浜市戸塚区）、9月には「大井町教室」（東京都品川区）、「麻布十番教室」（東京都港区）、「川崎教室」（神奈川県川崎市川崎区）、「成城コルティ教室」（東京都世田谷区）の計8教室を新規開校いたしました。既存の個別指導教室においてサービスポートフォリオ拡充を進め、個別指導サービスとの双方向での幅広い需要喚起及び顧客接点の拡大を図っております。

以上の結果、授業料売上高、講習会売上高の増収、並びにBenesse サイエンス教室、Benesse 文章表現教室、CCDnet（インターネットを介した個別指導）等、その他事業も概ね堅調に推移したことから、売上高は17,909百万円（前期比4.8%増）となりました。一方、在籍生徒数が過去最高を更新し続けている状況、さらには今後の安定的な成長を見据えた教室移転・リニューアル等の教室キャパシティの向上、及び優秀な講師の採用・育成等、積極的な投資の実行によりコストが一時的に増加したものの、在籍生徒数が堅調に推移し、増収による増益が貢献した結果、営業利益は2,305百万円（前期比4.0%増）、経常利益は2,308百万円（前期比3.8%増）、当期純利益は1,438百万円（前期比4.0%増）と、5期連続で増収増益を達成いたしました。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

[資産]

資産合計は10,525百万円(前事業年度末比109百万円の増加)となりました。

この増加は、主に、現金及び預金が減少したものの、営業未収入金が増加したことによるものであります。また、敷金及び保証金、有形固定資産が増加しておりますが、これは、主に、新規開校13教室(個別指導塾5教室、サイエンス文章表現(個別指導教室との併設)8教室)、既存教室のリニューアル及び教室移転等に係る設備改善工事によるものであります。

[負債]

負債合計は2,272百万円(前事業年度末比28百万円の増加)となりました。

この増加は、主に、未払法人税等、未払消費税等及び未払金が増加したものの、前受金及び未払費用が増加したことによるものであります。

[純資産]

純資産合計は8,252百万円(前事業年度末比81百万円の増加)となりました。

この増加は、剰余金の配当金支払いを行ったものの、当期純利益を計上したことに伴う利益剰余金の増加によるものであります。これにより、自己資本比率は78.4%(前期は78.5%)となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当事業年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前事業年度末に比べ3,808百万円増加し、7,207百万円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの原因は次のとおりであります。

[営業活動によるキャッシュ・フロー]

営業活動によるキャッシュ・フローは、1,490百万円の収入(前事業年度は1,644百万円の収入)となりました。

これは、主に、法人税等の支払い等があったものの、税引前当期純利益による収入があったことによるものであります。

[投資活動によるキャッシュ・フロー]

投資活動によるキャッシュ・フローは、3,675百万円の収入(前事業年度は513百万円の支出)となりました。

これは、主に、新規開校13教室(個別指導塾5教室、サイエンス文章表現(個別指導教室との併設)8教室)、既存教室のリニューアル及び教室移転等に係る設備改善工事による支出があったものの、定期預金満期により収入増となっております。

[財務活動によるキャッシュ・フロー]

財務活動によるキャッシュ・フローは、1,357百万円の支出(前事業年度は868百万円の支出)となりました。

これは、配当金の支払いを行ったことによるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成25年2月期	平成26年2月期	平成27年2月期	平成28年2月期	平成29年2月期
自己資本比率 (%)	79.7	78.3	77.4	78.5	78.4
時価ベースの自己資本比率 (%)	154.6	233.4	204.0	344.5	540.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	—	—	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	—	—	—	—	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1. 借入金がないため、キャッシュ・フロー対有利子負債比率およびインタレスト・カバレッジ・レシオの記載を省略しております。

2. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

3. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

4. 有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益還元を最重要の経営政策と考えております。

そのために株主資本利益率（ROE）を高めることを重要視し、安定的に利益配当を実施できるように努めてまいります。また、合理的な範囲で事業継続のための内部留保及び将来の持続的成長のための投資も勘案した資本政策を実行してまいります。

当社の剰余金の配当は、中間配当および期末配当の年2回を基本方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。なお、当社は、中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

平成21年2月期以降は『配当性向35%以上』を目標に定めておりましたが、業績が堅調に推移し財務基盤が安定したことを踏まえ、株主の皆様への利益還元の更なる充実のために、平成28年2月期以降『配当性向50%以上』を目標とする基本方針といたしました。

この方針により、当事業年度は、中間配当金は、普通配当として1株当たり13円の配当を実施しております。また、期末配当金を1株当たり13円の配当とし、平成29年5月24日開催の第34期定時株主総会に付議する予定であります。これらにより年間配当金は26円となります。

次期の1株当たり配当金は、上述の方針に基づき、年間26円（中間配当13円、期末配当13円）を予定しております。

また、利益還元策の一環として、株主優待制度を実施しております。具体的には、年2回、2月末日及び8月末日現在の100株以上保有の株主に対して保有株式数に応じて株主優待割引券（当社の運営する各教室〔東京個別指導学院・関西個別指導学院・Benesseサイエンス教室・Benesse文章表現教室・CCDnet（ネット教室）〕で使用できる授業料優待割引券）を贈呈するものであります。

(4) 事業等のリスク

当社の経営成績、財政状態等に影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当事業年度末（平成29年2月28日）現在において当社が判断したものであります。

① 業績の季節性による変動について

当社は、夏、冬、春の講習会及び2月、3月、4月に生徒募集活動を通常よりも活発に行っております。その結果、生徒数、各種売上高は増加する傾向にあります。また、経費面でも生徒募集の広告宣伝費、その他経費も集中して発生する可能性があります。

② 少子化と当社の今後の方針について

当社の属する学習塾業界は、長期にわたる出生率低下に伴う少子化により、学齢人口の減少という大きな問題に直面しております。また、2020年に迎える大学入試改革などの目まぐるしい環境変化の中で、入試選抜方法の多様

化・複雑化により、入試を目的とした生徒・保護者の教育環境の変化及び将来の進路選択に対する不安が高まる可能性があり、当業界内での生徒数確保の競争激化もこれまで以上となるものと想定されます。このような状況の下、当社は中期経営計画「Dynamic Challenge 2017」に掲げる、新たなステージでの飛躍的を目指すとともに、長期に渡り安定的・持続的に成長するために、より一層の教育力の強化に努め、さらに人口集中地域への新規開校を行い、更なる規模拡大を目指してまいります。今後、少子化が急速に進展した場合、及び同業間でコモディティ化する現状に特色が打ち出せない場合、当社の業績に影響を与える可能性があります。

③ 人材確保及び育成について

当社は、事業展開上約8千人のアルバイト講師を雇用しております。もし、優秀な講師の継続的採用及び育成が困難になった場合、業績に多大な影響を与える可能性があります。

④ 個人情報の取扱いについて

当社は、効率的な学習指導を行うため、3万人を超える生徒・保護者の個人情報をデータベース化し管理しております。もし、何らかの原因によって情報が流出した場合には、信用を失い、業績に多大な影響を与える可能性があります。

⑤ 自然災害のリスクについて

当社は、9都府県（個別指導塾230教室、Benesse サイエンス教室4教室・Benesse 文章表現教室13教室等）に出店し、生徒へ学習指導を行っております。もし、地震や台風などの大規模な自然災害等により、教室における直接の被害の発生や、各種規制などによって通常の営業活動の継続に支障をきたす場合、今後の業績に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書（平成28年5月26日提出）における「事業の内容」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため、開示を省略しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、「『やればできるという自信』『チャレンジする喜び』『夢を持つ事の大切さ』我々は、この3つの教育理念を世界に広める事業を通じ、1人ひとりの大切な人生を輝かせる事に全力を尽くす。」との社是に基づいて持続的な企業価値の向上を実現することを基本方針としております。

(2) 目標とする経営指標

当社は、株主重視の経営という観点から、株主価値の向上による財務体質の強化が重要であると認識し、株主資本利益率（ROE）を意識した財務体質の構築、収益の確保に努めていきたいと考えております。また、経営活動における事業効率の指標として、売上高営業利益率10%を長期安定的に実現出来るように努めてまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

平成27年4月に公表しました新中期経営計画「Dynamic Challenge 2017」に基づき、「持続的な成長による社会的企業価値の向上」を目指してまいります。「教育力の強化」「都市部ドミナント戦略×サービスポートフォリオ拡充」「ベネッセグループ連携による付加価値向上」を成長戦略として推進しつつ、その土台となる「経営基盤の強化・効率化」にも、引き続き取り組む方針であります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社は、平成27年4月に公表しました新中期経営計画「Dynamic Challenge 2017」を着実に実行することにより、業績回復に注力するフェーズから、更なる成長と新たな価値創出を目指すフェーズへの転換を果たしております。

「教育力の強化」においては、各教室で講師によって作成された「教室年間計画」の運用の精度向上に努めております。これは、講師自ら教室の年間運営に積極的に取り組み、教室間・地域間で横展開することによって全社的な教務力向上に繋げているものであります。講師の目標や成果に対する意識を高め、教室としてのチームの成長による一層の講師力強化を実現します。加えて、前期に設置しました進路指導センターと教室との更なる連携強化を図り、各教室へのサポートや情報提供を積極的に行うことで、一層の進路指導力の向上を目指しております。

「都市部ドミナント戦略×サービスポートフォリオ拡充」においては、個別指導塾事業を核とした積極的な出店、及びサービスポートフォリオ拡充による顧客接点の拡大を推進しております。人口集中が進む都市部において、引き続きドミナント戦略に基づき個別指導塾教室の新規開校、既存教室の増床・増席によるリニューアル等を行ってまいります。なお、次期の新規開校は10教室を計画しております。サービスポートフォリオ拡充については、顧客ニーズの高い既存の個別指導塾教室への併設による「Benesse文章表現教室」を新規開校する等、マーケティング効率を高め、より幅広い学年層にアプローチすることで地域へのブランド浸透を図ります。

「ベネッセグループ連携による効率化と付加価値向上」については、ベネッセグループ企業として、引き続きグループ内で連携した効率的なマーケティングを行ってまいります。また、2020年教育改革を見据えた英語4技能に対応する事業の開発、テスト実施等も、グループ内に蓄積された教育に関するノウハウ、人材、スケールメリット等を最大限に活用して推進してまいります。学習サービスのバリエーションを拡大し、より多くのお子さまのサポートを行ってまいります。

「経営基盤の強化・効率化」については、持続的な成長に不可欠な人材の採用、育成を積極的かつ効率的に進めてまいります。講師については、地域ごとに採用センターを設置することで安定的な採用を強化し、採用後の研修制度も更なる充実を図っております。

更に、CSV（Creating Shared Value：共通価値の創造）活動の取り組みも始めております。国内の児童養護施設において、CCDnet（ネット教室）を活用した学びの機会を創出してまいります。当社の事業活動を通じた社会への価値創造にも積極的に取り組む所存であります。

中期経営計画「Dynamic Challenge 2017」の最終年度となる次期の見直しにつきましては、売上高18,800百万円（前期比5.0%増）、営業利益2,560百万円（前期比11.0%増）、経常利益2,561百万円（前期比11.0%増）、当期純利益1,690百万円（前期比17.5%増）を見込んでおります。尚、高校生在籍生徒数の大幅増加といった在籍構造などの変化や、新事業の成長率等を勘案し、成長戦略を着実に達成していくため、最終年度におきまして中期経営目標を下方に見直しております。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、財務諸表の期間比較可能性及び企業間での比較可能性を考慮し、日本基準を適用しております。

なお、国際財務報告基準（I F R S）の適用につきましては、今後の事業展開や国内外の諸情勢等を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

5. 財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年2月29日)	当事業年度 (平成29年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,099,233	6,907,531
関係会社預け金	300,086	300,119
営業未収入金	335,923	540,575
商品	13,765	10,410
貯蔵品	21,303	34,982
前払費用	313,236	341,849
繰延税金資産	102,098	91,583
その他	7,425	10,304
貸倒引当金	△24,747	△31,997
流動資産合計	8,168,325	8,205,359
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,088,341	1,177,100
減価償却累計額	△633,434	△698,909
建物(純額)	454,906	478,191
構築物	1,932	1,932
減価償却累計額	△1,927	△1,932
構築物(純額)	5	0
工具、器具及び備品	578,011	629,197
減価償却累計額	△496,758	△546,317
工具、器具及び備品(純額)	81,252	82,880
有形固定資産合計	536,164	561,071
無形固定資産		
ソフトウェア	63,398	223,028
ソフトウェア仮勘定	189,720	11,720
電話加入権	29,644	29,644
無形固定資産合計	282,762	264,393
投資その他の資産		
投資有価証券	727	727
出資金	25	25
長期前払費用	27,495	31,512
繰延税金資産	161,470	164,267
敷金及び保証金	1,238,544	1,298,010
投資その他の資産合計	1,428,263	1,494,543
固定資産合計	2,247,191	2,320,008
資産合計	10,415,516	10,525,368

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年2月29日)	当事業年度 (平成29年2月28日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	10,736	8,061
未払金	415,932	395,840
未払費用	639,066	679,815
未払法人税等	576,457	491,988
未払消費税等	216,190	186,406
前受金	216,905	350,931
預り金	41,122	44,092
賞与引当金	104,294	104,570
役員賞与引当金	13,680	—
流動負債合計	2,234,386	2,261,706
固定負債		
その他	9,946	11,186
固定負債合計	9,946	11,186
負債合計	2,244,332	2,272,892
純資産の部		
株主資本		
資本金	642,157	642,157
資本剰余金		
資本準備金	1,013,565	1,013,565
資本剰余金合計	1,013,565	1,013,565
利益剰余金		
利益準備金	6,900	6,900
その他利益剰余金		
別途積立金	950,000	950,000
繰越利益剰余金	5,558,566	5,639,859
利益剰余金合計	6,515,466	6,596,759
自己株式	△6	△6
株主資本合計	8,171,183	8,252,475
純資産合計	8,171,183	8,252,475
負債純資産合計	10,415,516	10,525,368

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)	当事業年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)
売上高	17,094,238	17,909,280
売上原価	10,364,160	11,049,646
売上総利益	6,730,078	6,859,634
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	2,262,018	2,184,631
役員報酬	122,102	123,799
給料及び手当	588,998	619,945
賞与	31,166	24,896
賞与引当金繰入額	26,989	25,411
役員賞与引当金繰入額	13,680	—
雑給	155,045	170,744
地代家賃	78,531	81,129
減価償却費	38,305	66,984
採用費	194,774	187,653
支払手数料	507,355	534,739
賃借料	40,673	32,496
貸倒引当金繰入額	18,253	25,697
その他	434,459	475,578
販売費及び一般管理費合計	4,512,354	4,553,707
営業利益	2,217,723	2,305,926
営業外収益		
受取利息及び配当金	3,584	1,612
未払配当金除斥益	762	736
その他	1,919	194
営業外収益合計	6,265	2,542
経常利益	2,223,989	2,308,469
特別利益		
投資有価証券売却益	599	—
特別利益合計	599	—
特別損失		
減損損失	※1 8,500	※1 21,909
投資有価証券評価損	442	—
特別損失合計	8,943	21,909
税引前当期純利益	2,215,646	2,286,559
法人税、住民税及び事業税	825,972	840,264
法人税等調整額	6,190	7,718
法人税等合計	832,163	847,982
当期純利益	1,383,483	1,438,576

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)

(単位：千円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金	
					別途積立金	繰越利益剰余金
当期首残高	642,157	1,013,565	1,013,565	6,900	950,000	5,043,745
当期変動額						
剰余金の配当						△217,165
剰余金の配当 (中間配当)						△651,496
当期純利益						1,383,483
当期変動額合計	—	—	—	—	—	514,821
当期末残高	642,157	1,013,565	1,013,565	6,900	950,000	5,558,566

	株主資本			純資産合計
	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	
	利益剰余金合計			
当期首残高	6,000,645	△6	7,656,362	7,656,362
当期変動額				
剰余金の配当	△217,165		△217,165	△217,165
剰余金の配当 (中間配当)	△651,496		△651,496	△651,496
当期純利益	1,383,483		1,383,483	1,383,483
当期変動額合計	514,821	—	514,821	514,821
当期末残高	6,515,466	△6	8,171,183	8,171,183

当事業年度(自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)

(単位:千円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金	
					別途積立金	繰越利益剰余金
当期首残高	642,157	1,013,565	1,013,565	6,900	950,000	5,558,566
当期変動額						
剰余金の配当						△651,496
剰余金の配当 (中間配当)						△705,787
当期純利益						1,438,576
当期変動額合計	—	—	—	—	—	81,292
当期末残高	642,157	1,013,565	1,013,565	6,900	950,000	5,639,859

	株主資本			純資産合計
	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	
	利益剰余金合計			
当期首残高	6,515,466	△6	8,171,183	8,171,183
当期変動額				
剰余金の配当	△651,496		△651,496	△651,496
剰余金の配当 (中間配当)	△705,787		△705,787	△705,787
当期純利益	1,438,576		1,438,576	1,438,576
当期変動額合計	81,292	—	81,292	81,292
当期末残高	6,596,759	△6	8,252,475	8,252,475

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)	当事業年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	2,215,646	2,286,559
減価償却費	180,559	207,920
減損損失	8,500	21,909
長期前払費用償却額	46,706	42,903
貸倒引当金の増減額(△は減少)	2,657	7,249
賞与引当金の増減額(△は減少)	6,644	276
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△1,174	△13,680
受取利息及び受取配当金	△3,584	△1,612
投資有価証券売却損益(△は益)	△599	—
投資有価証券評価損益(△は益)	442	—
売上債権の増減額(△は増加)	△16,858	△204,652
たな卸資産の増減額(△は増加)	25,565	△10,323
その他の流動資産の増減額(△は増加)	△84,513	△45,991
仕入債務の増減額(△は減少)	△859	△2,675
前受金の増減額(△は減少)	39,662	134,026
未払消費税等の増減額(△は減少)	△148,927	△29,784
その他の流動負債の増減額(△は減少)	△8,408	58,246
小計	2,261,458	2,450,372
利息及び配当金の受取額	3,593	2,509
法人税等の還付額	4	—
法人税等の支払額	△620,960	△962,624
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,644,095	1,490,257
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△7,500,000	—
定期預金の払戻による収入	7,500,000	4,000,000
有形固定資産の取得による支出	△206,054	△179,969
無形固定資産の取得による支出	△161,864	△50,475
敷金及び保証金の差入による支出	△132,799	△122,744
敷金及び保証金の回収による収入	2,039	50,627
投資有価証券の売却による収入	600	—
長期前払費用の取得による支出	△14,987	△22,122
投資活動によるキャッシュ・フロー	△513,066	3,675,316
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△868,260	△1,357,241
財務活動によるキャッシュ・フロー	△868,260	△1,357,241
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	262,768	3,808,331
現金及び現金同等物の期首残高	3,136,551	3,399,320
現金及び現金同等物の期末残高	3,399,320	7,207,651

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のないもの

移動平均法に基づく原価法

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

通常の販売目的で保有するたな卸資産

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

(1) 商品

総平均法

(2) 貯蔵品

最終仕入原価法

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法を採用しております。

但し平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)ならびに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物(建物附属設備を含む)	3～39年
構築物	10～15年
工具、器具及び備品	2～10年

(2) 無形固定資産

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) 長期前払費用

定額法

4 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員賞与の支給に備えるため、翌期の賞与支給見込額のうち、当期負担額を計上しております。

5 収益の計上基準

(個別指導塾事業、クラスベネッセ事業、CCDnet事業)

授業料収入(講習会収入を含む)については、授業実績に対応して収益を計上しております。教材費収入については、教材提供時の属する事業年度の収益に対応しております。設備費収入については、生徒の在籍期間に対応して収益を計上しております。

(Benesseサイエンス・文章表現教室事業)

授業料収入(特別講座収入を含む)については、授業実施に対して収益を計上しております。白衣及びゴーグル費収入については、白衣及びゴーグル提供時の属する事業年度の収益に計上しております。入会金収入については、授業開始時の属する事業年度の収益に計上しております。

6 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

減価償却方法の変更

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当事業年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当該変更が損益計算書に与える影響は軽微であります。

(損益計算書関係)

※1 減損損失

第33期(自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)

当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

用途	種類	場所	金額 (千円)
事業用資産	建物、 工具、器具及 び備品、 並びにリース 資産	千葉県千葉 市美浜区内 教室他 (7教室)	8,500

当事業年度において、業績の低迷などにより収益性が悪化している資産グループについて減損損失を計上しました。

当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位である教室を主としてグルーピングしております。

回収可能額算定にあたっては、収益性が悪化していることから、回収可能額を保守的にゼロと見積り、帳簿価額の全額を減損損失として計上しております。

(減損損失の内訳)

建物	3,945千円
工具、器具及び備品	93千円
リース資産	4,461千円
計	8,500千円

第34期(自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)

当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

用途	種類	場所	金額 (千円)
事業用資産	建物、 工具、器具及 び備品、 並びにリース 資産他	東京都調布 市内教室他 (8教室)	21,909

当事業年度において、業績の低迷などにより収益性が悪化している資産グループについて減損損失を計上しております。

当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位である教室を主としてグルーピングしております。

回収可能額算定にあたっては、収益性が悪化していることから、回収可能額を保守的にゼロと見積り、帳簿価額の全額を減損損失として計上しております。

(減損損失の内訳)

建物	12,978千円
工具、器具及び備品	587千円
リース資産	6,889千円
長期前払費用	1,454千円
計	21,909千円

(株主資本等変動計算書関係)

第33期(自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当期首株式数(株)	当期増加株式数(株)	当期減少株式数(株)	当期末株式数(株)	摘要
発行済株式					
普通株式	54,291,435	—	—	54,291,435	
合計	54,291,435	—	—	54,291,435	
自己株式					
普通株式	51	—	—	51	
合計	51	—	—	51	

2 新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年5月27日 定時株主総会	普通株式	217,165	4	平成27年2月28日	平成27年5月28日
平成27年10月7日 取締役会	普通株式	651,496	12	平成27年8月31日	平成27年11月24日

(2) 基準日が当期に属する配当金のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年5月25日 定時株主総会	普通株式	651,496	利益剰余金	12	平成28年2月29日	平成28年5月26日

第34期(自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当期首株式数(株)	当期増加株式数(株)	当期減少株式数(株)	当期末株式数(株)	摘要
発行済株式					
普通株式	54,291,435	—	—	54,291,435	
合計	54,291,435	—	—	54,291,435	
自己株式					
普通株式	51	—	—	51	
合計	51	—	—	51	

2 新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年5月25日 定時株主総会	普通株式	651,496	12	平成28年2月29日	平成28年5月26日
平成28年10月5日 取締役会	普通株式	705,787	13	平成28年8月31日	平成28年11月21日

(2) 基準日が当期に属する配当金のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの
次のとおり、決議を予定しております。

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成29年5月24日 定時株主総会	普通株式	705,787	利益剰余金	13	平成29年2月28日	平成29年5月25日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に記載されている科目の金額との関係

	第33期 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)	第34期 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)
現金及び預金勘定	7,099,233千円	6,907,531千円
関係会社預け金(注)	300,086千円	300,119千円
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	△4,000,000千円	-千円
現金及び現金同等物	3,399,320千円	7,207,651千円

(注) キャッシュ・マネジメント・サービス(CMS)によるものであります。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については安全性の高い金融資産に限定し、資金調達は原則として自己資金で賄い、必要に応じて銀行等の金融機関からの借入とする方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である営業未収入金は、顧客の信用リスクにさらされております。

関係会社預け金は、ベネッセグループのキャッシュ・マネジメント・サービス(CMS)を利用した余剰資金の運用によるものであります。

敷金及び保証金は、主に教室の賃貸借契約に伴い預託しており、預託先企業等の信用リスクにさらされております。

営業債務である未払金、未払費用は、そのほとんどが2ヵ月以内の支払期日であり、流動性リスクを負っております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、顧客への営業債権が発生した場合には、顧客ごとに期日管理及び債権残高管理を随時行うことによってリスクの軽減を図っております。

関係会社預け金については、ベネッセグループの財政状態等を勘案し、リスク管理をしております。

敷金及び保証金については、契約締結前に契約先の信用状況及び対象物件の権利関係などの確認を行うとともに、契約先ごとに期日管理及び残高管理を行っております。

② 市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

預金金利は、為替相場の動向によって定期的に見直され、取引の執行・管理については、社内規程に従って担当部門が決裁担当者の承認を得て行っております。

③ 資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、適時に資金繰り計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価については、市場価格に基づく価格のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価格が含まれております。当該価格の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価格が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

第33期(平成28年2月29日)

(単位：千円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	7,099,233	7,099,233	—
(2) 関係会社預け金	300,086	300,086	—
(3) 営業未収入金	335,923	335,923	—
貸倒引当金	△24,727	△24,727	—
	311,175	311,175	—
(4) 敷金及び保証金	1,238,544	1,617,019	378,474
資産計	8,949,040	9,327,515	378,474
(1) 未払金	415,932	415,932	—
(2) 未払費用	639,066	639,066	—
(3) 未払法人税等	576,457	576,457	—
(4) 未払消費税等	216,190	216,190	—
負債計	1,847,647	1,847,647	—

第34期(平成29年2月28日)

(単位：千円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	6,907,531	6,907,531	—
(2) 関係会社預け金	300,119	300,119	—
(3) 営業未収入金	540,575	540,575	—
貸倒引当金	△31,997	△31,997	—
	508,578	508,578	—
(4) 敷金及び保証金	1,298,010	1,699,484	401,473
資産計	9,014,240	9,415,714	401,473
(1) 未払金	395,840	395,840	—
(2) 未払費用	679,815	679,815	—
(3) 未払法人税等	491,988	491,988	—
(4) 未払消費税等	186,406	186,406	—
負債計	1,754,050	1,754,050	—

(注1)金融商品の時価の算定方法に係る事項

資 産

- (1) 現金及び預金、(2) 関係会社預け金、(3) 営業未収入金

これらは、短期間で決済されるため、時価と帳簿価額は近似していることから、当該帳簿価額によっております。

- (4) 敷金及び保証金

将来キャッシュ・フローを国債の利回り等、適切な指標に基づく利率で割り引いた現在価値により算定しております。

負 債

- (1) 未払金、(2) 未払費用、(3) 未払法人税等、(4) 未払消費税等

これらは、短期で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(注2)金銭債権の決算日後の償還予定額

第33期(平成28年2月29日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
預金	7,098,976	—	—	—
関係会社預け金	300,086	—	—	—
営業未収入金	335,923	—	—	—
合計	7,734,986	—	—	—

(注) 敷金及び保証金については償還予定が明確に確認できないため、上表に含めておりません。

第34期(平成29年2月28日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
預金	6,907,271	—	—	—
関係会社預け金	300,119	—	—	—
営業未収入金	540,575	—	—	—
合計	7,747,966	—	—	—

(注) 敷金及び保証金については償還予定が明確に確認できないため、上表に含めておりません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び負債の主な発生原因内訳

	第33期 (平成28年2月29日)	第34期 (平成29年2月28日)
繰延税金資産 (流動)		
未払事業税	42,416千円	36,595千円
未払事業所税	10,234千円	10,051千円
賞与引当金	39,983千円	37,138千円
その他	12,615千円	10,738千円
繰延税金資産合計	105,249千円	94,523千円
繰延税金負債 (流動)		
負債調整勘定	3,150千円	2,940千円
繰延税金負債合計	3,150千円	2,940千円
繰延税金資産の純額	102,098千円	91,583千円
繰延税金資産 (固定)		
一括償却資産	4,650千円	4,825千円
減価償却	9,445千円	18,276千円
資産除去債務	137,111千円	132,792千円
その他	16,492千円	11,312千円
繰延税金資産合計	167,699千円	167,207千円
繰延税金負債 (固定)		
負債調整勘定	6,229千円	2,940千円
繰延税金負債合計	6,229千円	2,940千円
繰延税金資産の純額	161,470千円	164,267千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

	第33期 (平成28年2月29日)	第34期 (平成29年2月28日)
法定実効税率 (調整)	35.64%	33.06%
住民税のうち均等割負担	0.33%	2.92%
交際費等損金不算入の項目	0.49%	0.61%
役員賞与	0.22%	-
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	1.11%	0.58%
その他	△0.23%	△0.09%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	37.56%	37.08%

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)が平成28年3月31日に公布され、平成28年4月1日以降に開始する事業年度から法人税率が変更されました。また、「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)及び「東京都都税条例の一部を改正する条例」(平成28年東京都条例第79号)が平成28年3月31日に公布され、平成28年4月1日以降に開始する事業年度から事業税率が変更されました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成29年3月1日から平成30年2月28日までに解消が見込まれる一時差異については、従来の32.30%から30.85%に、平成31年3月1日以降に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については、従来の32.30%から30.62%になっております。

この税率変更により、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）は13,202千円減少し、法人税等調整額が同額増加しました。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

(1)当該資産除去債務の概要

当社は、教室等の不動産賃貸借契約に基づき、教室の退去時における原状回復に係る債務を資産除去債務として認識しております。

なお、資産除去債務の負債計上に代えて、不動産賃貸借契約に関する敷金及び保証金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積り、そのうち当事業年度の負担に属する金額を費用に計上する方法によっております。

(2)当該資産除去債務の金額の算定方法

資産除去債務の見積りには、過去の移転・退去実績を元にした使用見込期間及び1坪当たりの原状回復費用を用いております。使用見込期間について、当事業年度は11年11ヵ月を用いております。また、1坪当たりの原状回復費用について、当事業年度は44千円を用いております。

(3)当該資産除去債務の総額の増減

第33期(平成28年2月29日)

期首時点において、敷金及び保証金の回収が最終的に見込めないと算定した金額は579,309千円であります。当事業年度末における金額は、期首時点の金額579,309千円に新規不動産賃貸借契約に伴う増加額48,945千円、不動産賃貸借契約の解除に伴う減少額1,802千円、及び見積り変更による減少額6,812千円を調整した619,639千円であります。

第34期(平成29年2月28日)

期首時点において、敷金及び保証金の回収が最終的に見込めないと算定した金額は619,639千円であります。当事業年度末における金額は、期首時点の金額619,639千円に新規不動産賃貸借契約に伴う増加額40,349千円、不動産賃貸借契約の解除に伴う減少額18,772千円を調整した641,216千円であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社の報告セグメントは、個別指導塾事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

第33期(自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)

1 製品及びサービスごとの情報

単一のサービスの区分の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、該当事項はありません。

ん。

第34期(自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)

1 製品及びサービスごとの情報

単一のサービスの区分の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、該当事項はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当社の報告セグメントは、個別指導塾事業のみであるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(関連当事者情報)

1 関連当事者との取引

財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(イ)財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る。)等

前事業年度(自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
親会社	株式会社ベネッセホールディングス	岡山県岡山市	13,600,000	持株会社	(被所有)直接 61.9	資本業務提携役員の兼任	CMS取引(注1)	300,036	関係会社預け金	300,086

当事業年度(自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
親会社	株式会社ベネッセホールディングス	岡山県岡山市	13,600,000	持株会社	(被所有)直接 61.9	資本業務提携役員の兼任	CMS取引(注1)	300,136	関係会社預け金	300,119

(注) 取引金額には消費税等は含まれておりません。

1 キャッシュ・マネジメント・サービス(CMS)による取引であり、取引金額は期中の平均取引高を記載しております。また、利率については、市場金利を勘案して合理的に決定しております。

(ロ)財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

前事業年度(自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)

該当事項はありません。

(ハ)財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

前事業年度(自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)

記載すべき重要な事項はありません。

当事業年度(自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)

記載すべき重要な事項はありません。

(ニ)財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

前事業年度(自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)

該当事項はありません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

株式会社ベネッセホールディングス(東京証券取引所に上場)

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	第33期 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)	第34期 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)
1株当たり純資産額	150円51銭	152円00銭
1株当たり当期純利益	25円48銭	26円50銭

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2 1株当たり純資産の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	第33期 (平成28年2月29日)	第34期 (平成29年2月28日)
純資産の部の合計額(千円)	8,171,183	8,252,475
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	8,171,183	8,252,475
期末の普通株式の数(千株)	54,291	54,291

- 3 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	第33期 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)	第34期 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(千円)	1,383,483	1,438,576
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,383,483	1,438,576
普通株式の期中平均株式数(千株)	54,291	54,291

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

有価証券、デリバティブ取引、退職給付関係、ストック・オプション等関係、企業結合等、賃貸等不動産関係、持分法損益等に関する注記事項については、決算短信における開示の重要性が大きくないと考えるため、開示を省略しております。

6. その他

(1) 生産、受注及び販売の状況

① 生産及び受注の状況

当社は、生徒に対する授業を行うことを主たる業務としておりますので、生産、受注の実績は、該当事項はありません。

② 販売の状況

部門	第34期 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)			前年同期比	
	生徒数(人)	金額(千円)	構成比(%)	生徒数(%)	金額(%)
個別指導塾					
小学生	2,771	1,411,225	7.9	100.6	101.0
中学生	10,787	6,532,371	36.5	100.1	98.8
高校生	14,925	9,666,446	54.0	110.5	109.5
個別指導塾計	28,483	17,610,043	98.3	105.4	104.6
その他事業計	—	299,236	1.7	—	117.6
合計	—	17,909,280	100.0	—	104.8

(注) 1 生徒数は、期中平均の在籍人数を記載しております。

2 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

3 その他事業は、Benesseサイエンス・文章表現教室事業、クラスベネッセ事業、CCDnet事業であります。

(2) 役員の異動

該当事項はありません。